



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL http://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 健吉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)後藤 明彦 (TEL)03(3987)0018
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,044	9.3	△365	—	△199	—	△412	—
26年3月期	62,268	11.1	41	△92.4	238	△65.8	100	△72.8
(注) 包括利益	27年3月期		△143百万円(—%)		26年3月期		247百万円(△47.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	△106 45	—	△8.8	△1.0	△0.5	
26年3月期	25 85	—	2.1	1.2	0.1	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円		26年3月期 —百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	19,610	4,611	23.5	1,188 85		
26年3月期	19,002	4,792	25.2	1,235 43		
(参考) 自己資本	27年3月期		4,611百万円		26年3月期 4,792百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	107	△176	△404	2,824
26年3月期	△1,082	△374	169	3,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	46	46.4	1.0
27年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	46	—	1.0
28年3月期(予想)	—	0 00	—	12 00	12 00		21.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,200	△7.1	△250	—	△195	—	△150	—	△38 67
通期	63,700	△6.4	120	—	235	—	220	—	56 72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,882,500株	26年3月期	3,882,500株
27年3月期	3,521株	26年3月期	3,521株
27年3月期	3,878,979株	26年3月期	3,879,009株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	62,251	5.2	△505	—	△283	—	△513	—
26年3月期	59,184	10.8	△103	—	119	△80.1	24	△92.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	△132 40	—	—
26年3月期	6 35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,752	3,564	21.3	919 05
26年3月期	16,877	3,888	23.0	1,002 53

(参考) 自己資本 27年3月期 3,564百万円 26年3月期 3,888百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

・当社は、平成27年5月20日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の推進するアベノミクスと呼ばれる経済対策や、日銀の金融政策によって円安と株価高の傾向が定着し、原油価格の下落もあり、輸出関連企業を中心とした企業業績は回復の傾向が顕著となりました。しかし、その一方で急激な円安の進行による原材料価格の上昇に加えて、消費税増税後の消費支出の減少等もあり、景気の本格的な足取りは重たい状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、一部高価格帯の飲食店の伸びはあったものの、全般的には消費者の節約志向は続いており、更に原材料費の値上りや、人手不足による人件費の上昇等により、環境は依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「第二次C&G経営計画」（平成24年4月～平成27年3月）の最終年度として、「三大都市圏No.1」、「顧客満足度No.1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要なとされる企業となるべく諸施策を実行し、収益性の改善を最優先課題として活動してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高680億44百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失3億65百万円（前年同期は41百万円の営業利益）、経常損失1億99百万円（前年同期は2億38百万円の経常利益）となり、また連結子会社である旭水産株式会社に係るのれんの一時償却として、特別損失1億84百万円を計上したこと等により当期純損失4億12百万円（前年同期は1億円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、首都圏では主に京浜地域で新規の顧客開拓を進めました。また中京圏では株式会社サカツ コーポレーションと2回目の展示会共催を実施し、関西圏では初めてとなる展示会を平成27年2月に大阪で開催する等、営業基盤の拡大に努めてまいりました。こうした中で平成26年10月に営業活動の効率化の為に、藤沢DCを設立するとともに、併せて従来の海老名営業所を移転改称して藤沢営業所を開設致しました。また、関西地区の物流増加に対応する為、平成26年11月に大阪天保山DCを設立致しました。生鮮分野につきましては、従来からの青果販売会社である株式会社久世フレッシュ・ワンに加えて、平成26年4月に築地市場内の水産物仲卸会社である旭水産株式会社の株式を取得し、同分野の一層の強化を図ってまいりました。また、原材料高に伴う仕入価格の上昇に対し、代替商品の提供や価格改定交渉を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、価格改定、遠隔地配送や納品時間の制約等の課題に対し、着実に対応してまいりました。

このような結果、売上高は631億86百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前年同期比89.1%減）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、原材料費の上昇に見合った販売価格の設定に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は48億74百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億97百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億45百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億7百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

〈次期の見通し〉

今後の見通しにつきましては、国内経済には明るさがみられるものの、個人消費の本格的な回復は依然不透明であり、さらに円安による原材料、商品価格の値上げ等に伴うコストアップが引き続き予想されます。このような状況に対し、当社グループは意識と行動の変化を基本においた新たな中期経営計画「第三次C&G経営計画」（平成27年4月から平成30年3月）の初年度として、収益改善を最優先課題とし、採算を重視した営業体制の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、業務見直しによる効率化を積極的に進め、引き続き「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度NO.1」、「三大都市圏NO.1」の具体化に積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期（平成28年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高637億円、営業利益1億20百万円、経常利益2億35百万円、当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、196億10百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億35百万円、商品及び製品が2億9百万円、投資有価証券が4億37百万円増加し、現金及び預金が4億38百万円減少したこと等によるものであります。また、負債は、前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加し、149億98百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億30百万円、短期借入金が1億80百万円、未払消費税が1億12百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、46億11百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億50百万円減少し、有価証券評価差額金が2億27百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年連結会計年度末と比較して4億68百万円減少し、28億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が3億91百万円、減価償却費が2億36百万円、のれん償却額が2億14百万円、仕入債務の増加額が81百万円等により、1億7百万円の収入となりました。なお、前年同期と比べ11億90百万円（前年同期は10億82百万円の支出）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億52百万円、投資有価証券の取得による支出が75百万円、その他投資等の取得等による支出が91百万円、新規連結子会社の取得による収入が1億37百万円等により、1億76百万円の支出となりました。なお、前年同期と比べ1億98百万円（前年同期は3億74百万円の支出）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が12億31百万円、長期借入金の返済による支出14億81百万円等により、4億4百万円の支出となりました。なお、前年同期と比べ5億73百万円（前年同期は1億69百万円の収入）の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	28.2	23.9	23.9	25.2	23.5
時価ベースの自己資本比率	10.1	9.3	13.7	14.8	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	266.0	129.6	258.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	74.2	40.4	—	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の重要政策の一つと位置付けております。利益配分にあたっては、中長期的視点で健全な株主資本を構成して行くことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本におきながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配分の提案を行ってまいります。内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき年間12円を予定しております。また、次期の利益配当金は、通期の連結業績予想に基づき、当期と同額の1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 食材卸売事業の売上高比率が高いことについて

当社グループの売上構成比率では食材卸売事業が高く、平成27年3月期では連結売上高の92.8%を占めております。食材卸売事業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの売上高のうち、株式会社モンテローザに対する売上が14.3%（平成27年3月期）を占めております。しかしながら同社の仕入先は複数あり、当社グループは提案型営業や緊密なサポート体制によって同社への高い売上高を占めてまいりましたが、今後も同社に対する売上高が維持できるという保証はありません。

(4) 食品衛生について

当社グループは、品質管理部を設置しており、食品関連細菌等についても自主検査はもとより、各仕入先メーカー商品等の履歴についても当社グループ安全基準により厳密な検査体制を整えております。また、当社グループは食品製造工場を有し、自社ブランド製品を製造販売しており、製品・商品については、グループ共同の品質管理体制の確立や共同データベースの構築を開始し、安全、安心、健康を重視した安全基準の強化や原料および製品履歴のトレーサビリティの確保にも努めております。また、平成25年4月に連結子会社キスコフーズ株式会社、平成25年8月に当社、さらに平成26年3月に連結子会社株式会社久世フレッシュ・ワンにて、ISO22000を取得して商品の品質はもとより、営業、物流、受発注などサポート部門を含め、全ての業務品質の向上に努めております。食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境の中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料や商品の仕入価格変動について

食材卸売事業、食材製造事業とも、外国為替や天候、紛争等により商品や原料の仕入価格が上昇する可能性があります。顧客への適切な販売価格の転嫁が出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料費、人件費の高騰について

当社グループの中心業務である食材卸売事業は、顧客への配送業務を伴うため、燃料価格や委託会社の人件費高騰による物流委託会社への急激な支払いコスト増により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社および連結子会社5社、非連結子会社2社により構成されており、外食産業向け食材等の卸売業およびブイヨン、スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産賃貸業を行っております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

食材卸売事業

当社および連結子会社株式会社久世フレッシュ・ワンが国内において当該事業を行っております。首都圏を中心に関東・中部・関西地区に外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。また仕入れ商品に加え、オリジナル商品の開発も手掛けております。

連結子会社の旭水産株式会社は、築地市場内の水産物仲卸であり、場内販売と配送を伴う顧客向け販売を行っております。なお、旭水産株式会社の子会社として、豊洲フーズ株式会社（非連結子会社）があります。

非連結子会社久華世（成都）商貿有限公司は、中国四川省成都市において、外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。

連結子会社久世（香港）有限公司は、海外での食材卸売事業を展開するための情報収集等を行っております。

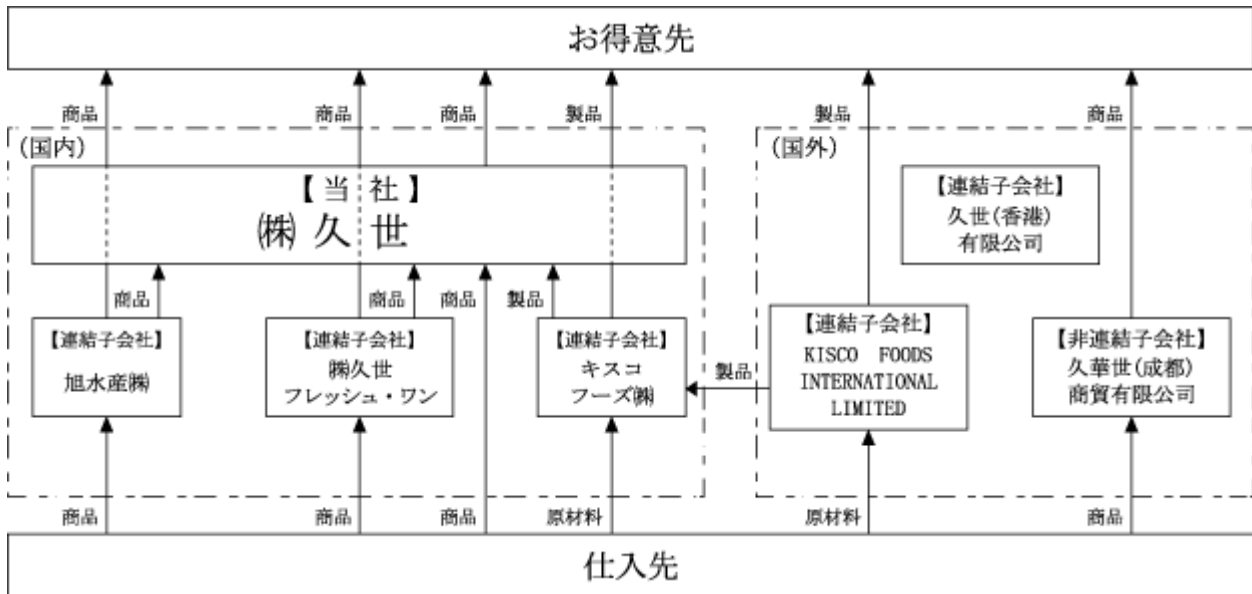
食材製造事業

連結子会社キスコフーズ株式会社および連結子会社KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITEDが当該事業を行っております。ホテル、レストラン等向けの専門性の高いスープ、ソース、ブイヨン等の製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

当社において、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。

以上の主な企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社創設以来、顧客第一の立場を貫き通してまいりました。この間変化する社会、外食産業市場のニーズに応える商品、製品、サービス、情報を提供し続けることを使命と考え、このための経営の革新にも取り組み、「フードサービス・ソリューション・カンパニー」として、明るく信頼される会社を目指し、ハード（品揃え）とソフト（サービス）の両面におけるフルライン戦略を展開し、その成長と発展を図ってまいりました。この基本理念のもと、次の経営理念を掲げております。

〈経営理念〉

私たちは、明るい信頼される会社にします。

私たちは、お客様の立場に立ち、最高の商品とサービスを提供します。

私たちは、たえず革新に挑戦し、たくましい会社にします。

私たちは、お客様、お取引先の繁栄と株主、社員の幸福に貢献します。

私たちは、そのために会社の成長と発展をはたします。

この経営理念のもと、社会満足、株主満足、顧客満足、社員満足を果たすことを最大の使命としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率1%と自己資本比率30%を経営指標の目標の一つに置いております。そのために、グループ各社が個々の専門性を追及するとともに、最大のシナジー効果を実現し、競争力ある久世グループの創造を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「1000億円企業への体制構築」を目的に「第二次C&G経営計画」（平成24年4月～平成27年3月）策定し実行して参りました。しかし円安の進行に伴う仕入価格や人手不足等による物流費の上昇を販売価格に転嫁しにくい状況が続く等、業務用食材卸売業界を取り巻く環境は大きく変化し、これに対応するため「安定的収益基盤の構築」をめざして、新たに「第三次C&G経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）を策定致しました。

当社グループは同計画を実行し、収益の改善と拡大の為に、採算を重視した営業体制を構築し、徹底した物流業務の効率化による費用の削減、各種業務見直しによる効率化を積極的に進め、連結売上高1,000億円、営業利益率1%の実現を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業活動分野としております外食・中食業界におきましては、企業間の競争激化やM&Aによる再編・淘汰が進み、少子高齢化による人材難も顕著となってまいりました。また、外国為替の変動や食材原料の高騰による商品の値上がりに加え、消費者の節約志向や安全性に対する意識が益々高まる等、環境は大きく変化しております。

このような状況の下、顧客のより専門化したニーズに応え、更なる顧客満足度の向上を図りつつ、優秀な人材を採用・教育して、継続的な収益の確保と拡大を実現できる経営体制の確立が最重要課題と考えます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	※1 3,260
受取手形及び売掛金	7,568	7,904
商品及び製品	2,226	2,436
原材料及び貯蔵品	272	213
繰延税金資産	86	112
その他	754	737
貸倒引当金	△60	△54
流動資産合計	14,546	14,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,464	※1 2,498
減価償却累計額	△1,660	△1,743
建物及び構築物(純額)	804	755
機械装置及び運搬具	706	788
減価償却累計額	△353	△411
機械装置及び運搬具(純額)	352	377
土地	※1 992	※1 993
建設仮勘定	0	16
その他	597	666
減価償却累計額	△360	△431
その他(純額)	237	235
有形固定資産合計	2,387	2,377
無形固定資産		
借地権	36	36
ソフトウェア	21	26
その他	68	106
無形固定資産合計	126	169
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 928	※2 1,365
長期貸付金	6	7
敷金及び保証金	457	464
保険積立金	437	535
繰延税金資産	57	34
その他	182	116
貸倒引当金	△128	△71
投資その他の資産合計	1,941	2,453
固定資産合計	4,455	5,000
資産合計	19,002	19,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,801	10,032
短期借入金	—	180
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,049	※1 1,139
1年内償還予定の社債	40	—
未払金	943	995
未払法人税等	27	57
未払消費税等	27	139
賞与引当金	123	182
その他	219	264
流動負債合計	12,232	12,992
固定負債		
長期借入金	※1 1,249	※1 1,232
退職給付に係る負債	180	171
役員退職慰労引当金	186	203
資産除去債務	70	71
その他	291	326
固定負債合計	1,977	2,005
負債合計	14,210	14,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,818	3,367
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,410	3,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	510
為替換算調整勘定	103	147
退職給付に係る調整累計額	△4	△6
その他の包括利益累計額合計	381	651
純資産合計	4,792	4,611
負債純資産合計	19,002	19,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	62,268	68,044
売上原価	※1 51,894	※1 56,722
売上総利益	10,373	11,321
販売費及び一般管理費		
給料	1,873	2,044
賞与	136	131
賞与引当金繰入額	109	153
役員退職慰労引当金繰入額	11	16
運賃	5,155	5,962
貸倒引当金繰入額	83	6
賃借料	516	628
減価償却費	88	104
その他	2,357	2,638
販売費及び一般管理費合計	10,332	11,686
営業利益又は営業損失(△)	41	△365
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	16	18
受取事務手数料	71	80
協賛金収入	122	144
物流業務受託収入	35	35
その他	92	60
営業外収益合計	343	347
営業外費用		
支払利息	19	25
支払手数料	16	14
催事等振替原価	58	68
物流業務受託収入原価	42	54
その他	9	18
営業外費用合計	146	181
経常利益又は経常損失(△)	238	△199
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 5	※2 1
固定資産売却損	※3 0	—
減損損失	※4 29	※4 6
のれん償却額	—	※5 184
特別損失合計	36	191
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	211	△391
法人税、住民税及び事業税	93	74
法人税等調整額	17	△52
法人税等合計	111	21
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	100	△412
当期純利益又は当期純損失(△)	100	△412

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	100	△412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	227
為替換算調整勘定	47	44
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	※1 147	※1 269
包括利益	247	△143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247	△143
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	3,764	△1	4,356
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	302	291	3,764	△1	4,356
当期変動額					
剰余金の配当			△46		△46
当期純利益			100		100
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	53	△0	53
当期末残高	302	291	3,818	△1	4,410

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	55	—	239	4,596
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	183	55	—	239	4,596
当期変動額					
剰余金の配当					△46
当期純利益					100
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	47	△4	142	142
当期変動額合計	99	47	△4	142	196
当期末残高	282	103	△4	381	4,792

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	3,818	△1	4,410
会計方針の変更による累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映した当期首残高	302	291	3,827	△1	4,419
当期変動額					
剰余金の配当			△46		△46
当期純損失(△)			△412		△412
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△459	—	△459
当期末残高	302	291	3,367	△1	3,960

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	282	103	△4	381	4,792
会計方針の変更による累積的影響額					8
会計方針の変更を反映した当期首残高	282	103	△4	381	4,801
当期変動額					
剰余金の配当					△46
当期純損失(△)					△412
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	44	△1	269	269
当期変動額合計	227	44	△1	269	△189
当期末残高	510	147	△6	651	4,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	211	△391
減価償却費	205	236
のれん償却額	—	214
減損損失	29	6
固定資産除却損	5	1
固定資産売却損益(△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	△66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△163	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	172	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	19	25
売上債権の増減額(△は増加)	△176	△158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△403	△96
仕入債務の増減額(△は減少)	△402	81
その他	△307	255
小計	△818	157
利息及び配当金の受取額	15	20
利息の支払額	△20	△24
法人税等の支払額	△259	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,082	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△29
定期預金の払戻による収入	100	18
有形固定資産の取得による支出	△345	△152
無形固定資産の取得による支出	△26	△16
資産除去債務の履行による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△75
投資有価証券の売却による収入	19	—
新規連結子会社の取得による収入	—	137
貸付けによる支出	△8	△2
貸付金の回収による収入	1	8
その他投資等の取得等による支出	△114	△91
その他投資等の解約等による収入	39	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,250	1,231
長期借入金の返済による支出	△957	△1,481
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△37	△67
配当金の支払額	△45	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	△404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,270	△468
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	3,293
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,293	※1 2,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

キスコフーズ株式会社

株式会社久世フレッシュ・ワン

KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED

久世(香港)有限公司

旭水産株式会社

旭水産株式会社は平成26年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

久華世(成都)商貿有限公司

豊洲フーズ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

会社等の名称

久華世(成都)商貿有限公司

豊洲フーズ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久世(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- a 商品・製品・原材料
 総平均法
- b 貯蔵品
 当社は最終仕入原価法、連結子会社キスコフーズ株式会社は総平均法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。
 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～12年 |
| その他 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、主な償却年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|------------------|
| ソフトウェア（自社利用分） | 5年（社内における利用可能期間） |
|---------------|------------------|
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が13百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	一百万円	93百万円
建物及び構築物	199百万円	189百万円
土地	758百万円	442百万円
計	957百万円	725百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	499百万円	441百万円
長期借入金	621百万円	410百万円
計	1,121百万円	851百万円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	146百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残額	一百万円	一百万円
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	0百万円	33百万円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
計	5百万円	1百万円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失
食材卸売事業	千葉営業所	建物及び構築物	2百万円
食材卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	0百万円
		その他	0百万円
食材卸売事業	大阪支店	建物及び構築物	21百万円
		その他	4百万円
計			29百万円

当社グループは、管理上の区分に基づき、資産をグルーピングしております。

千葉、名古屋営業所及び大阪支店については、投資額に見合った収益を確保することが困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物24百万円、その他4百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失
食材卸売事業	名古屋営業所	その他(器具備品)	0百万円
食材製造事業	工場 (ニュージーランド)	その他(器具備品)	5百万円
		計	6百万円

当社グループは、管理上の区分に基づき、資産をグルーピングしております。

名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することが困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため回収可能価額は、零として評価しております。

また、工場(ニュージーランド)の売却予定資産については、不要機器処分に伴い使用が見込めなため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は売却予定価額等により評価しております。

※5 のれん償却額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

個別財務諸表上で連結子会社株式を減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づきのれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	154百万円	315百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	154百万円	315百万円
税効果額	△55 〃	△87 〃
その他有価証券評価差額金	99百万円	227百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	47百万円	44百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	47百万円	44百万円
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	47百万円	44百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	△3百万円
組替調整額	— 〃	1 〃
税効果調整前	一百万円	△2百万円
税効果額	— 〃	0 〃
退職給付に係る調整額	一百万円	△1百万円
その他の包括利益合計	147百万円	269百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500	—	—	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,478	43	—	3,521

(変動事由の概要) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	46	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500	—	—	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,521	—	—	3,521

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	46	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,698百万円	3,260百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△405百万円	△436百万円
現金及び現金同等物	3,293百万円	2,824百万円

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	57,623	4,632	12	62,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	141	170
計	57,652	4,632	153	62,439
セグメント利益	438	344	116	900
セグメント資産	11,280	3,385	450	15,116
その他の項目				
減価償却費	36	103	26	165
減損損失	29	—	—	29
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	98	320	68	487

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	63,157	4,874	11	68,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	134	163
計	63,186	4,874	145	68,207
セグメント利益	47	397	107	552
セグメント資産	12,770	3,264	422	16,457
その他の項目				
減価償却費	52	114	28	196
減損損失	0	5	—	6
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	61	143	1	206

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,439	68,207
セグメント間取引消去	△170	△163
連結財務諸表の売上高	62,268	68,044

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	900	552
セグメント間取引消去	15	12
全社費用(注)	△874	△929
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	41	△365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,116	16,457
セグメント間取引消去	△1,137	△1,118
全社資産(注)	5,023	4,271
連結財務諸表の資産合計	19,002	19,610

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	165	196	39	70	205	266
減損損失	29	6	—	—	29	6
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	487	206	30	61	517	267

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	合計
1,974	413	2,387

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社モンテローザ	10,063	食材卸売事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	合計
1,940	436	2,377

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社モンテローザ	9,705	食材卸売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業		
当期償却額	214	—	—	—	214
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 当期償却額には、個別財務諸表上で子会社株式を減損処理したことに伴い、当該子会社株式に係るのれんの未償却残高を一括償却したことによる特別損失の「のれん償却額」が含まれております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235.43円	1,188.85円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	25.85円	△106.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	100	△412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△)(百万円)	100	△412
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,009	3,878,979

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,792	4,611
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,792	4,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,878,979	3,878,979

(重要な後発事象)

該当はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。